

金融動向

◇国債の発行額は既往最高

(金融市場——資金余剰額は前年を下回る)

11月の金融市場をみると、銀行券は2,712億円の発行超と前年(同2,220億円)を上回った。一方、財政資金は、一般財政が前年を大幅に上回る払超を続けたものの、国債の大量発行のほか、外為会計も前年を上回る揚超を示したため、総収支じりでは、10,743億円の払超と前年(同12,574億円)を下回った。この結果、「その他」勘定(揚超167億円、前年払超116億円)を合わせた月中資金余剰額は7,864億円と前年(同10,470億円)を下回り、この間における準備預金の取崩し(6,913億円)を加えた資金余剰額14,777億円に対し日本銀行は手形オペレーションと貸出で調整した。

この間、コール・手形売買市場では、地方交付金の交付等季節的な需給緩和を映じて、8日にコール・レートは0.5%、手形売買レートは0.25%

資金需給実績

(単位・億円)

	50年		
	10月	11月	前年同月
銀行券	△ 1,459	2,712	2,220
財政資金	4,847	10,743	12,574
その他	△ 738	△ 167	116
資金過不足	△ 5,568	△ 7,864	△ 10,470
準備預金	△ 814	6,913	△ 1,515
本行信用	△ 4,754	△ 14,777	△ 8,955
うち貸出	296	△ 3,643	△ 80
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 5,050	△ 11,134	△ 8,875
銀行券発行残高	101,224	103,936	93,527
準備預金残高	24,718	17,805	21,238
本行貸出残高	15,365	11,722	17,345
本行買入手形残高	32,740	21,606	36,720

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

それぞれ低下した(月末、コール無条件もの出し手レート7.5%、手形買い手レート9.0%)。なお、更月後法人税の引揚げ等から需給が引締まった2日にはコール・レートが0.5%上昇した。

(通貨——マネー・サプライの増勢続く)

11月の銀行券は月初預貯金金利引下げ前の駆け込み預入もあって還流テンポが速まったものの、下旬中央以降は一部官庁のペア追払いが行われたほか、公労協ストを背景に金融機関を中心に手元積上げの動きがみられたため増発テンポを強め、結局月中では2,712億円の発行超と前年(同2,220億円)を上回った。月中平均発行高は、前年同月比+11.2%(前月+11.6%)、季節調整済み前月比+0.1%(同+0.8%)といずれも前月を下回ったが、上記月初の特殊事情を考慮すれば、銀行券の基調にはこれまでと比べ大きな変化はないものとみられる。

10月のマネー・サプライ(総通貨平残、いわゆるM₁)の前年比伸び率は、+12.0%(8月+12.8%、9月+12.2%)と2か月連続して若干の低下をみた。これは企業が定期性預金中心に手元流動性の補てんを図っており、とくに当日は預金金利低下を見越し流動性預金から定期性預金へのシフトの動きがみられたことによるものである。一方定期性預金の伸び率はこうした事情を反映して+15.7%(8月+14.0%、9月+14.8%)と2か月

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
49年10~12月平均	16.7	17.7	585	600
50年1~3月〃	17.9	18.3	1,472	1,231
4~6月〃	12.8	15.0	367	641
7~9月〃	11.2	11.3	1,151	818
50年8月	12.6	11.8	3,671	2,237
9〃	10.6	11.2	△1,047	278
10〃	10.9	11.6	52	795
11〃	11.1	11.2	1,602	67

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 (前年同期 (月)比)	預金通 貨回 転率 指標	
	総 通 貨		定期 預金	総通 貨十 定期 預金	全 為 替 高			国 替 平 均 (季節 調整 み)
	現 金 通 貨	預 金 通 貨						
49年	%	%	%	%	%	%		
10~12月平均	12.5	18.2	11.2	10.4	11.2	26.6	5.62	
50年								
1~3月	13.5	17.8	12.4	11.1	12.0	17.7	5.19	
4~6月	12.4	15.1	11.8	12.7	12.6	14.2	4.68	
7~9月	12.0	11.9	12.1	14.4	13.5	18.7	4.70	
50年7月	11.2	11.4	11.1	14.3	13.1	20.6	4.67	
8	12.8	12.3	12.9	14.0	13.5	12.4	4.66	
9	12.2	11.9	12.2	14.8	13.8	23.1	4.77	
10	12.0	11.9	12.0	15.7	14.3	17.8	5.14	

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

連続の大幅増加となった。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライ(いわゆるM₂)は前年同月比+14.3%(8月+13.5%、9月+13.8%)と伸びを高めた。

10月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、預金通貨が伸び悩んだ一方、鉱工業出荷額(3ヵ月前)はかなりの伸びをみたため5.14と前月(4.77)に比べ大幅に上昇した。

(財政資金—払超額は国債発行から前年を下回る)

11月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の払超額は19,539億円と引き続き前年(同14,674億円)を大幅に上回った。これは、郵貯が著伸したほか、国鉄、電電が債券発行増から前年比大幅揚超を示したものの、租税の受入れが引き続き不芳裡に推移したうえ、支払面で、地方交付金交付(第4回普通交付金10,140億円、前年7,210億円)のほか一般会計諸払等のペア追払い、義務教育費の規模増等がみられたためである。

次に国債は、新規長期国債が既往最高の7,810億円の発行超(前年同1,912億円)、政府短期証券は21億円の公募超(前年同40億円)となり、全体では

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	50年11月		前 年 同 月 比
	50年11月	前年同月	
一 般 財 政	19,539	14,674	4,865
純 一 般	16,720	10,845	5,875
租 税	△ 7,387	△ 8,016	629
社 会 保 障	1,501	1,388	113
防 衛 関 係 費	1,130	614	516
公 共 事 業 関 係 費	2,335	2,074	261
交 付 金	10,185	7,210	2,975
義 務 教 育 費	2,132	1,714	418
一 般 会 計 諸 払	2,262	1,683	579
資 金 運 用 部	3,035	2,836	199
保 險	△ 824	△ 1,357	533
郵 便 局	△ 1,215	△ 610	△ 605
国 鉄	18	584	△ 566
電 電	△ 402	△ 176	△ 226
金 融 公 庫	1,414	1,341	73
食 管	3,163	3,358	△ 195
代 預	△ 344	471	△ 815
国 債	△ 7,831	△ 1,912	△ 5,919
新 規 長 期 国 債	△ 7,810	△ 1,872	△ 5,938
発行(当年度分)	△ 7,906	△ 2,023	△ 5,883
償 還	96	151	△ 55
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	△ 21	△ 40	19
外 為	△ 965	△ 188	△ 777
総 収 支 じ り	10,743	12,574	△ 1,831

(注) △印は揚超。

7,831億円の揚超と揚超額は前年(同1,912億円)を大幅に上回った。

この間、外為会計は輸入決済の落込みにもかかわらず季節的な要因もあって輸出形手の落込みがかなり大きかったため、月中965億円の揚超(前年同188億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは、10,743億円の払超と前年(同12,574億円)を下回った。

(外国為替市場—米ドル相場は月末にかけて強調)

11月の外国為替市場をみると、インターバンク

米ドル直物中心相場は、上旬中、小締まりのうちに推移したあと、中旬に一時小緩む場面もみられたものの、その後は強調に転じ、下旬以降は303円00銭の高値にこう着したまま越月した(前月末301円80銭)。これは、月央までは対顧客収支逆調にもかかわらず、外銀の円転進捗や為銀の円取崩しがみられたためほぼ需給均衡裡に推移したものの、月央以降は海外ドル高の影響もあって、為銀のポジション調整を兼ねた手元補充買いの動きが広がったことなどから、需給がひっ迫に転じたためである。

一方、先物相場は、上・中旬にかけては自動車、弱電メーカー、商社筋等に輸出予約の持込みがみられた反面、輸入予約が動意乏しかったことから軟調裡に推移し、プレミアム幅は大幅に縮小したが、月央以降は直物高につれて輸入予約が増高したことから相場は強調に転じた。

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基 準 相 場 比 (IMF 方 式)	直先(3か月) スプレッド (年 率・ 月 旬 末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
50年 4月	293.30	- 5.01	d 2.18	179(95)
5 〃	291.35	- 5.72	d 0.07	188(97)
6 〃	296.35	- 3.93	d 0.94	192(102)
7 〃	297.35	- 3.58	d 0.20	188(103)
8 〃	297.90	- 3.39	p 1.95	216(116)
9 〃	302.70	- 1.75	p 5.88	235(122)
10 〃	301.80	- 2.05	p 1.33	202(111)
11 〃	303.00	- 1.65	p 1.25	213(108)
11月上旬	302.20	- 1.92	p 0.46	186(98)
中 〃	302.95	- 1.67	p 0.46	173(87)
下 〃	303.00	- 1.65	p 1.25	305(151)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外銀為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

(貸出—前年を大幅に上回る増加)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中5,329億円増と増加額は前年(同2,771億円)を大幅に上回り、月末残高の前年比伸び率は各業態とも上昇、全体で+11.2%(前月+10.9%)となった。

一方、10月の中小企業金融機関の貸出も増勢を示し、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行、信用金庫とも前月を上回った。

この間、資金需要の動向をみると、前向き資金需要は、卸・小売業を中心とする非製造業での設備資金や自動車、家電関連中小企業等での増運資金など一部に動意はうかがわれるものの全体としては依然盛上りがみられない。滞貨・減産、赤字補てん等後ろ向き資金需要についても、鉄鋼、非鉄、砂糖等市況不芳の業界を中心に根強く尾を引いているが、総じてみればロットとしてはさほど増高しないとみられている。また11月から年末にかけての決算・賞与関係資金需要も、企業収益不振を映じ、前年を下回る先が多い模様であり、さらに、一部の業況好転企業等では金利負担軽減を意図して予定していた借入れを取りやめる動きがみられ始めている。以上のように企業の資金需要は業種企業別の跛行性を一段と強めながらも、全体としてみれば引き続き着き基調で推移している。

一方、金融機関の融資態度をみると、都市銀行では、上述のような需資の動向を映じ貸出わく繰りにも窮屈感が薄らいできているため弾力的な融資姿勢を強めており、また、その他の金融機関でも、地方銀行の一部にポジション悪化や地公向け需資増高懸念などからやや慎重な姿勢がうかがわれないではないが、公定歩合の第4次引下げなど金融緩和感がさらに広まってきたこともあって融資姿勢はしだいに弾力的なものとなっている。

(預金、ポジション—都市銀行の預金は引き続き増加)

10月の全国銀行実質預金は、期末月の翌月ということもあって月中3,778億円の減少となったが、減少額は前年(同9,540億円)を大幅に下回り、月

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		50 年		50 年		50 年		50 年	
		4～6月	7～9月	9月	10月	4～6月	7～9月	9月	10月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	20,483	28,037	19,478	-3,778	13,827	26,939	7,768	5,329
	前 年 比 増 減 率 (%)	2.4倍	+75.5	+15.1	(-9,540)	-9.7	+41.2	+1.3	+92.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+10.1	+11.8	+12.1	+13.0	+10.4	+10.8	+10.9	+11.2
	残高の前期(月)比 (%)	+3.2	+3.4	+0.3	+1.4	+2.8	+2.9	+0.6	+1.1
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	14,236	13,130	10,332	3,629	8,574	12,667	5,241	2,632
	前 年 比 増 減 率 (%)	4.8倍	+50.7	+35.3	(-4,408)	+1.9	+28.4	+31.6	2.6倍
	残高の前年同期(月)比 (%)	+8.9	+10.4	+10.7	+12.9	+10.2	+10.3	+10.5	+10.8
	残高の前期(月)比 (%)	+3.7	+2.8	+0.5	+2.2	+2.8	+2.6	+0.8	+1.2
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	7,066	10,713	7,021	-5,736	2,352	10,279	1,072	1,605
	前 年 比 増 減 率 (%)	+6.8	+71.0	-17.8	(-3,938)	-31.0	+31.1	-64.7	+19.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+13.2	+14.4	+14.2	+13.7	+11.5	+12.4	+12.0	+12.1
	残高の前期(月)比 (%)	+3.1	+3.7	-	+0.6	+2.6	+3.5	-	+1.0
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,044	492	-195	750	2,526	3,179	1,055	1,159
	前 年 比 増 減 率 (%)	6.3倍	(-91)	(-10)	4.2倍	-5.2	+38.8	+8.5	+94.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+4.2	+10.3	+11.0	+14.3	+11.1	+11.5	+11.5	+12.0
	残高の前期(月)比 (%)	+2.5	+7.2	-2.7	+5.0	+3.1	+3.5	+0.9	+1.0
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	3,918	4,623	2,896	-852	2,782	4,656	465	1,067
	前 年 比 増 減 率 (%)	-4.3	-17.1	-16.8	(-802)	+7.4	+29.9	-71.7	+76.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+16.5	+15.6	+15.0	+15.0	+14.1	+15.0	+14.4	+14.8
	残高の前期(月)比 (%)	+3.6	+3.3	+0.9	+1.1	+3.4	+4.3	-0.1	+1.5
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	4,673	7,124	1,866	981	2,354	8,222	1,841	1,424
	前 年 比 増 減 率 (%)	+36.4	+33.0	-31.6	-8.4	(-370)	2.2倍	+0.2	2.6倍
	残高の前年同期(月)比 (%)	+16.1	+16.7	+16.4	+16.2	+12.2	+15.7	+16.0	+16.6
	残高の前期(月)比 (%)	+3.8	+4.2	+0.3	+1.4	+3.3	+5.4	+0.6	+1.6

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 50年10月は速報値。

末残高の前年比伸び率は+13.0%へと上昇した(前月+12.1%)。これは、貸出増加分の滞留などから法人預金が前年ほど減少しなかったことが主因であるが、業態別にはかなり区々な動きとなっており、都市銀行が、前月に続く上中位行筋の周年運動などから前年比様変わり増加となったのに対し、地方銀行では、都市銀行の預金増強運動の影響や公金預金の流出もあって前年を上回る減少となった。

また、10月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年

比伸び率は、相互銀行は前月比横ばい、信用金庫では前月比やや低下となった。

10月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情などを映じて月中4,278億円の悪化と前年(同2,476億円)を上回る悪化となったが、業態別にみると、都市銀行が前年を大幅に上回る好転となったのに対し、地方銀行は、上記のような預金の不振を映じて前年を大幅に上回る悪化と対照的な動きを示した。

一方、中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行は前年を上回る悪化、信用金庫は

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	50年		50年		
	4～6月	7～9月	9月	10月	
残 (高期・月末)	全国銀行	△ 73,423 (△ 72,552)	△ 76,099 (△ 84,039)	△ 76,099 (△ 84,039)	△ 80,377 (△ 86,516)
	都市銀行	△ 82,123 (△ 74,247)	△ 88,595 (△ 86,475)	△ 88,595 (△ 86,475)	△ 81,557 (△ 85,626)
	地方銀行	8,678 (5,587)	9,686 (6,493)	9,686 (6,493)	373 (2,270)
	相互銀行	5,460 (3,681)	4,301 (3,651)	4,301 (3,651)	3,699 (3,503)
	信用金庫	19,978 (15,066)	17,703 (16,984)	17,703 (16,984)	17,666 (17,607)
増 減 額	全国銀行	3,861 (△ 5,430)	△ 2,676 (△ 11,486)	5,025 (2,009)	△ 4,278 (△ 2,476)
	都市銀行	5,559 (△ 3,652)	△ 6,471 (△ 12,227)	△ 2,737 (159)	7,038 (848)
	地方銀行	△ 98 (566)	1,007 (906)	7,698 (4,941)	△ 9,313 (△ 4,223)
	相互銀行	821 (1,464)	△ 1,158 (△ 30)	297 (120)	△ 602 (△ 147)
	信用金庫	1,067 (3,231)	△ 2,275 (1,918)	△ 771 (297)	△ 37 (623)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 50年10月は速報値。

前年比様変わりでの悪化となった。

(貸出金利——引き続き低下)

10月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中－0.086%と、低下幅は大幅な引下げをみた前月(－0.112%)をやや下回った。これは、公定歩合第4次引下げに対応する市中段階での利下げ実施が月末近く(10月28日)にずれ込み、今回の公定歩合引下げの影響が10月にはごく一部しか現れなかったため、これを考慮すればますますの低下とみられる。

この結果、4月の公定歩合第1次引下げ後7か月間の通算低下幅は－0.575%(公定歩合追随率

23.0%)となった。

◇株式市況はもみあい商状、公社債市況はほぼ保合い

11月の株式市況は、前月急伸のあと当月はほぼ通月旧ダウ平均4,300円をめぐるもみあい商状で推移し、結局東証旧ダウ4,331円14銭、東証指数317.96(前月末旧ダウ4,352円05銭、東証指数317.00)で越月した。これは海外株価の上伸、外人投資の買い姿勢への転換など好材料がみられた一方、信用買い残の増加、1部企業の経営危機表面化など悪材料も散見され、こうした好悪材料が交錯するなかで、10月の相場急伸のあとをうけて高値警戒感が強まったためである。こうした状況下月中1日平均出来高は189百万株と前月(234百万株)をやや下回った。

11月の公社債市況をみると、月中を通してレートはほぼ横ばいで推移した。これは都、地銀筋からの売り一服の反面、預金準備率引下げやコール・手形レートの低下にもかかわらず、農林系統金融機関、信金等の買い方が先行き見通し難から依然慎重な態度をとっているためである。

この間債券の条件付売買をみると、上旬中はコール・レートの低下等もあり年内期近物のレートはやや低下、年越物レートも横ばいぎみに推移した。しかし月央以降事業法人等の買いが細ったほか、11月期日の戻り玉が多くその売りつなぎが増加したため、レートは年越物を中心に上昇傾向を示した(3か月もの10月末8.1%→11月末9.4%、6か月もの同8.2→9.4%)。

11月の増資(上場会社有償払い込み分)は、電力の大口増資一巡もあり844億円と前月(985億円)比若干の減少となった。

11月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、ほぼ前月(1,908億円)並みの1,885億円となった。消化状況を見ると、発行条件が引き下げられたこともあり総じて不ぞえであり、各証券会社とも消化に努力したにもかかわらず、昨年来久方ぶりに事業債の募集残が生じた模様である。

11月の転換社債発行額は、4銘柄285億円と前

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
50年1～3月	324.84(3/31)	268.24(1/10)	4,484.97(3/31)	3,627.04(1/10)	2.21	191	1,297
4～6〃	332.97(5/16)	316.42(4/22)	4,564.52(5/12)	4,355.11(4/22)	1.98	190	1,385
7～9〃	332.65(7/ 1)	288.62(9/29)	4,541.25(7/ 1)	3,814.02(9/29)	2.21	128	848
50年 8月	315.90(4)	301.45(28)	4,305.01(4)	4,007.14(28)	2.14	108	1,009
9〃	305.56(13)	288.62(29)	4,054.80(13)	3,814.02(29)	2.21	129	848
10〃	317.14(29)	290.97(2)	4,360.42(29)	3,870.11(1)	2.05	234	927
11〃	317.96(29)	313.08(6)	4,354.96(10)	4,245.39(25)	2.03	189	996
50年10月上旬	307.31(9)	290.97(2)	4,201.62(9)	3,870.11(1)	2.11	213	758
中〃	313.32(20)	306.32(13)	4,289.20(20)	4,180.64(13)	2.07	212	821
下〃	317.14(29)	312.35(21)	4,360.42(29)	4,260.59(21)	2.05	265	927
11月上旬	317.55(10)	313.08(6)	4,354.96(10)	4,282.26(6)	2.04	177	917
中〃	316.80(20)	314.57(19)	4,337.65(12)	4,282.39(19)	2.03	184	932
下〃	317.96(29)	313.14(25)	4,331.14(29)	4,245.39(25)	2.03	205	996

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)		
債 還 年 月	52.8	58.4	53.9	52.1～ 54.1	51.8～ 60.2	52.8～ 56.2	51.7～ 60.5	59.9～ 60.12
利 回 り (%)	50年9月末	9.76	9.60	9.61	9.56	9.58	9.57	9.55
	10〃	9.69	9.57	9.56	9.47	9.52	9.51	9.57
	11〃	9.78	9.56	9.55	9.49	9.54	9.53	9.53
価 格 (円)	50年9月末	94.80	87.30	88.95	96.53	96.18	96.66	95.29
	10〃	95.10	87.50	89.20	96.78	95.98	96.85	95.30
	11〃	95.15	87.60	89.30	96.85	96.03	96.90	95.57
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.227	8.391	8.639	8.800	(9.058) 9.095	(9.158) 9.195	(9.058) 9.095	8.600

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

月(1銘柄200億円)比85億円の増加となった。

11月の国債発行額(シ団引受分、額面)は、8,000億円と前月(3,800億円)比大幅増加となった。うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は260億円と前月(220億円)比40億円の増加となった。一般募集分の消化は、証券会社が国債優先の営業体制

をしていることのほか、11月は国債利子の再投資月にあたったこともありまずまずの状況となった。

11月の金融債発行額(純増ベース)は、利付債(12月債から発行条件引下げ)が好伸した反面、割引債は発行条件引下げの影響などから売行き不振

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
50年 4～6月	36	62	2,009	1,224	1,764	483	245	741
7～9月	64	98	2,456	1,335	1,952	599	504	736
50年 9月	33	54	1,418	656	1,274	378	144	278
10月	24	27	985	451	701	220	284	231
11月	33	60	844	560	360	383	484	177

実体経済の動向

◇生産は横ばい

(生産—横ばい)

10月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月かなり増加(+1.6%)のあと横ばいとなった(前年同

月比-4.3%)。これは、一部耐久消費財が増勢を持続したほか繊維、紙・パルプ等では引き続き減産緩和の動きがみられたものの、前月著伸の電気機械が反動落ちとなったほか、自動車が公害対策車への生産切替えもあって頭打ち傾向を強め、また市況不ぞえの鉄鋼、化学、石油等素材関連業種中心に生産計画の見直し気運が拡がったためである。

財別にみると、耐久消費財がカラーテレビ、ガス湯沸器、カメラ等を中心に前月に引き続き増加となったが、その他の財は軒並み減少した。とくに一般資本財は前月著伸の産業用電気機械、通信機械、繊維機械等の減少からかなりの落込みとな

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		
	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
	事業債	4,022 (2,807)	4,022 (2,903)	1,370 (970)	1,310 (853)
うち電力	1,175 (671)	1,395 (950)	450 (267)	500 (293)	550 (334)
一般	2,847 (2,136)	2,627 (1,953)	920 (703)	810 (560)	690 (410)
地方債	518 (313)	561 (389)	210 (147)	228 (150)	235 (165)
政保債	805 (195)	925 (62)	445 (42)	370 (129)	410 (149)
計	5,345 (3,315)	5,508 (3,354)	2,025 (1,159)	1,908 (1,132)	1,885 (1,058)
金融債	18,679 (6,251)	17,769 (4,808)	5,305 (2,399)	8,706 (3,904)	6,839 (2,972)
うち利付	7,412 (4,735)	6,667 (3,526)	2,291 (1,081)	2,716 (1,657)	3,128 (1,931)
新規長期国債	7,700 (7,599)	6,000 (5,909)	3,800 (3,800)	3,800 (3,800)	8,000 (7,904)
うち証券会社引受分	480	580	220	220	260
転換社債	1,310	1,420	375	200	285

となったため、2,972億円と運用部による農中割引債の大口引受(1,000億円)もあって増加した前月(3,904億円)に比べ大幅な減少となった。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年	50年				50年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	8月	9月	10月	
鉱工業	114.7	105.0	109.2	112.4	111.2	113.0	113.0	
前期(月)比	-6.0	-8.5	4.0	2.9	-1.5	1.6	0	
前年同期(月)比	-13.0	-19.4	-13.8	-7.9	-7.6	-6.0	-4.3	
投資財	-7.4	-6.8	0.5	-1.0	-2.5	2.4	-1.4	
資本財	-6.4	-6.0	-2.1	-1.8	-2.4	2.0	-1.9	
同(輸送機械を除く)	-9.2	-7.5	-3.5	-1.9	-2.1	4.6	-2.1	
輸送機械	0.3	-3.4	-0.3	-0.6	-1.6	-3.1	-	
建設資材	-10.5	-8.7	7.5	1.3	-2.5	2.3	-1.1	
消費財	-2.4	-8.4	7.9	4.0	-0.5	1.9	0	
耐久消費財	-2.8	-10.6	8.3	4.5	-0.8	2.9	1.5	
非耐久消費財	-2.0	-6.8	8.2	3.3	-1.2	0.9	-0.4	
生産財	-7.3	-9.7	4.4	5.7	-1.3	2.1	-0.1	

(注) 1. 通産省調べ、50年10月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。